3．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有することとし株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
⑴　現金及び預金	110,319	110,319	—
⑵　有価証券	9,000	9,000	—
譲渡性預金	9,000	9,000	—
⑶　医業未収金	156,902	156,902	—
⑷　買掛金	(38,697)	(38,697)	—
⑸　未払金	(71,461)	(71,461)	—
⑹　長期借入金	(454,959)	(467,817)	(12,858)
⑺　リース債務	(3,351)	(3,351)	(0)

（注１）　負債に計上されているものは（　）で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑶　医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券

譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

⑷　買掛金、⑸　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

⑹　長期借入金、⑺　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

Ⅲ．損益計算書

1．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

①　その他診療業務収益	440,688,552円
②　研修収益	217,559,075円
③　研究収益	31,619,307円
合計	689,866,934円

2．受取利息の内訳

①　受取利息	508,542円
②　有価証券利息	544,930円
合計	1,053,472円

3．固定資産売却益の内訳

①　建物	1,716,599円
②　医療用器械備品	40,037,794円
③　車両	3,897,640円
合計	45,652,033円

4．固定資産売却損の内訳

①　建物	209円
②　構築物	40円
③　医療用器械備品	8,897,167円
④　その他器械備品	922,554円
⑤　車両	14,432円
合計	9,834,402円

5．固定資産減損損失

⑴　減損損失の金額及び内訳　（単位：円）

用　途	場　所	減損損失		
		建　物	その他	計
遊休資産 （外来棟等）	嬉野市嬉野町大字下宿丙2436　外32箇所	4,342,678,256	1,468,974,005	5,811,652,261

⑵　減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識しました。

⑶　資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって政策医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

⑷　回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

6．その他臨時損失の内訳

①　過年度の資産除去債務費用（アスベスト除去費用）	1,131,122,565円
②　災害損失費用（熊本地震等関係経費）	354,034,954円
③　その他	523,829,171円
合計	2,008,986,690円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	110,319,103,156円
資金期末残高	110,319,103,156円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	13,164,768円